

第3部 町民が少子化対策に望むこと

1章 少子化に係る町民の声

1 子育て懇談会

プロジェクトチームの「鳩山町の自然増・社会増状況徹底分析グループ」が主催で、今後の町の少子化対策に子育て世代の方の意見を反映させるため、町内で子育てを行っている保護者を対象に、ワークショップ形式の懇談会を8月26日に実施しました。当日は、町民と町職員が3グループに分かれ、意見やアイデアを出し合い、情報を共有しながら、和やかな雰囲気でのディスカッションしていききました。

日時	令和5年8月26日(土) 10:00～
場所	鳩山町多世代活動交流センター 多目的集会室 L1
参加者	鳩山町在住で子育て中の方(9名)
テーマ	◇鳩山町の子育て支援に求めること ◇鳩山町への移住促進に必要なこと ◇子育てをされていて不満、不安に感じていること
参加者からいただいた主な意見	◇子どもの居場所について ・小学生のために屋内で遊ぶことのできる児童館のような場所の整備 ・子どもを預けられる環境 ・子供が遊べる公園の整備(老朽した遊具の交換・修理) ・地域人材高齢者活用 ◇経済的支援 ・子育て世帯への経済支援 ・子育てはお金がかかる ◇地域コミュニティについて ・ママ同士の情報交換の場所 ・男女の出会いの場所 ◇交通・通勤・通学について ・交通手段の確保 ・バスの本数の確保。見直しが必要なのは?ニュータウンの坂戸行きがあるといい ・交通若しくは自家用車対策 ・デマンドタクシー(他地域の人も乗れるように) ・学生の通学費の補助 ◇店舗・働く場所について

	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場所の提供 ・商店の誘致（学校用品・文房具等） ・企業誘致 <p>◇まちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用（雑草等の管理も含む） ・家屋のリフォームの補助 ・引っ越しの際の補助 ・小児科・産科・助産院が欲しい <p>◇教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な教育環境（学校以外の選択肢を） ・教育の充実 ・有機・減農薬野菜を取り入れた安心安全な給食を ・最先端の教育（生成 AI 等） ・妊婦・子連れの大変さの配慮 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>子育て懇談会における分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て懇談会では、未就園児の保護者から高校生の保護者、またすでに成人した子供を持つ方といったかたにご参加いただき、今回の子育て懇談会のテーマである「鳩山町の子育て支援に求めること」、「鳩山町への移住促進に必要なこと」、「子育てをされていて不満、不安に感じていること」に沿ってディスカッションをいただきました。ワークショップ形式のディスカッションという性格上、意見は多岐にわたり、各分野で保護者が何を町に求めているか聞くことができました。 ・全体的に鳩山町の子育て支援は充実しているというご意見がありました。その一方で、多くの方からご意見いただいた「ママ同士の情報交換の場」や「公園遊具の修繕・整備」、「小学生が遊ぶことのできる場所が欲しい」等の意見は、前述の転入者アンケートの図 7「鳩山町に転入する際の大きな決め手」の設問において、「子育て支援に関する施策が充実している」と回答した方が 0%であったことに対する改善方法として活用できると考えま

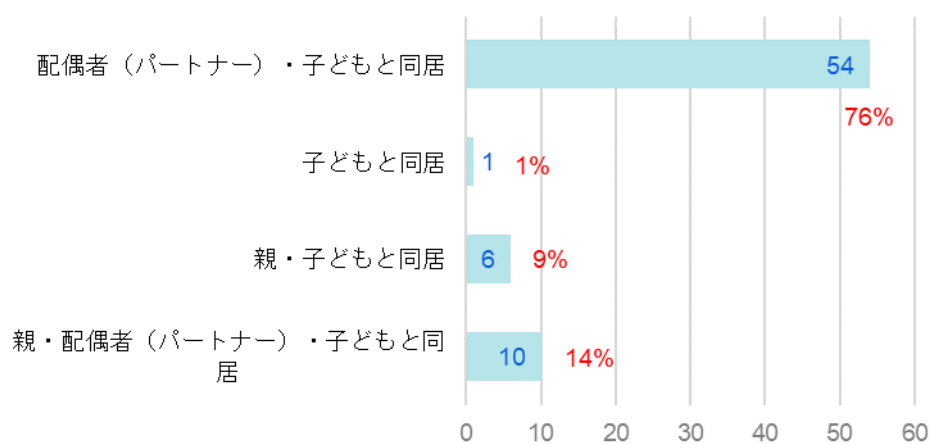
	<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳩山町には、すでに公共施設の一部を活用した、つどいの広場「ぽっぽ」や子育て世代包括支援センター「ぴっぴ」等の未就学児を対象とした施設が整備され、充実しているというご意見が多くありました。一方で、小学生が室内で安全に過ごすことができる場所は整備できていません。そのような要望の強い施設を整備することで、保護者の町の子育て施策への満足度が向上し、出生人数や子育て世代の転入者が増加していくと考えました。 ・懇談会の中で、「子育てにはお金がかかる」といった声がありました。鳩山町の中で、安心・安全に子育てしていける環境を整備することで、子育て世帯の安心感や満足度の向上が期待でき、定住化や移住促進につながると考えました。
--	--

2 少子化&子育て支援施策についてのアンケート

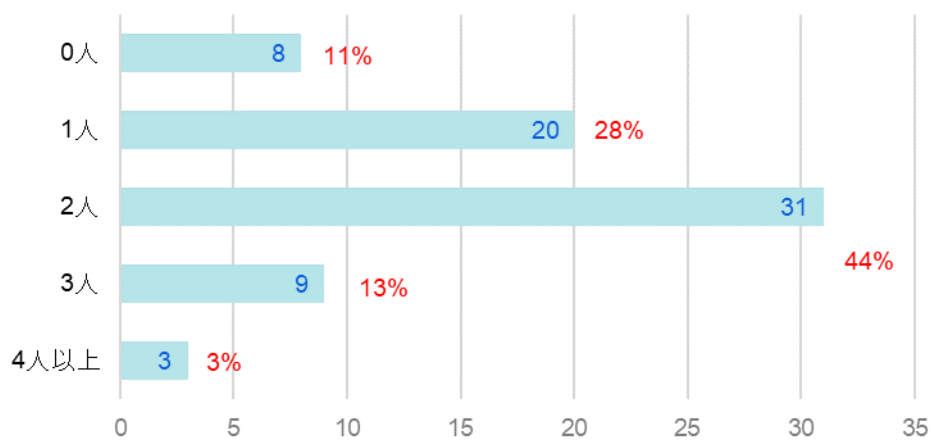
調査対象は、子育て中の方で、子育て懇談会に参加できない方の意見も大切に考えていくために実施しました。子育ての忙しい合間でも回答がいただけるよう、スマホ等でも回答ができる 구글フォーム を活用しました。

実施期間	令和5年8月1日(火)～8月26日(金)																																																			
調査対象	鳩山町在住・在勤で子育て中の方																																																			
周知方法	町広報誌及びチラシ、ポスターより周知																																																			
回答数	71件																																																			
調査項目及び回答	<p>問1 お住まいの地区を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大橋</td><td>4</td><td>6%</td></tr> <tr><td>奥田</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>須江</td><td>1</td><td>1%</td></tr> <tr><td>竹本</td><td>1</td><td>1%</td></tr> <tr><td>泉井</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>高野倉</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>熊井</td><td>4</td><td>6%</td></tr> <tr><td>小用</td><td>6</td><td>8%</td></tr> <tr><td>大豆戸</td><td>4</td><td>6%</td></tr> <tr><td>赤沼</td><td>10</td><td>14%</td></tr> <tr><td>今宿</td><td>3</td><td>4%</td></tr> <tr><td>石坂</td><td>3</td><td>4%</td></tr> <tr><td>松ヶ丘</td><td>9</td><td>13%</td></tr> <tr><td>楓ヶ丘</td><td>12</td><td>17%</td></tr> <tr><td>鳩ヶ丘</td><td>10</td><td>14%</td></tr> <tr><td>町外</td><td>4</td><td>6%</td></tr> </tbody> </table>	地区	回答数	割合	大橋	4	6%	奥田	0	0%	須江	1	1%	竹本	1	1%	泉井	0	0%	高野倉	0	0%	熊井	4	6%	小用	6	8%	大豆戸	4	6%	赤沼	10	14%	今宿	3	4%	石坂	3	4%	松ヶ丘	9	13%	楓ヶ丘	12	17%	鳩ヶ丘	10	14%	町外	4	6%
地区	回答数	割合																																																		
大橋	4	6%																																																		
奥田	0	0%																																																		
須江	1	1%																																																		
竹本	1	1%																																																		
泉井	0	0%																																																		
高野倉	0	0%																																																		
熊井	4	6%																																																		
小用	6	8%																																																		
大豆戸	4	6%																																																		
赤沼	10	14%																																																		
今宿	3	4%																																																		
石坂	3	4%																																																		
松ヶ丘	9	13%																																																		
楓ヶ丘	12	17%																																																		
鳩ヶ丘	10	14%																																																		
町外	4	6%																																																		

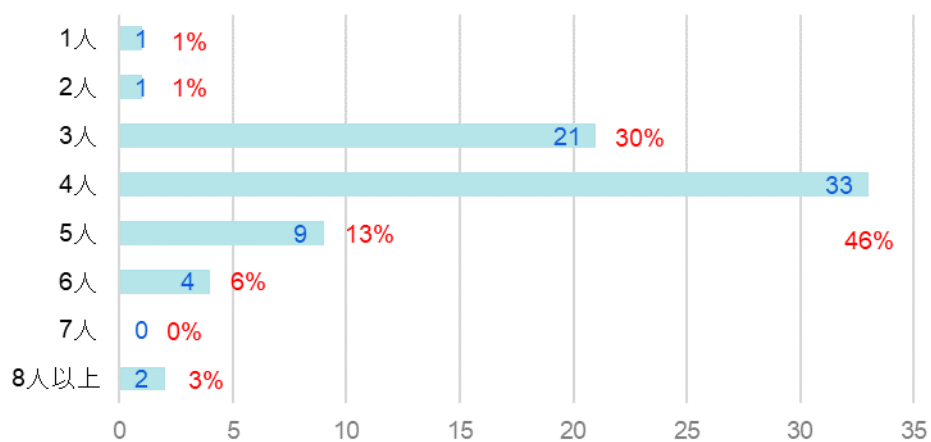
問2 あなたの家族構成を教えてください。



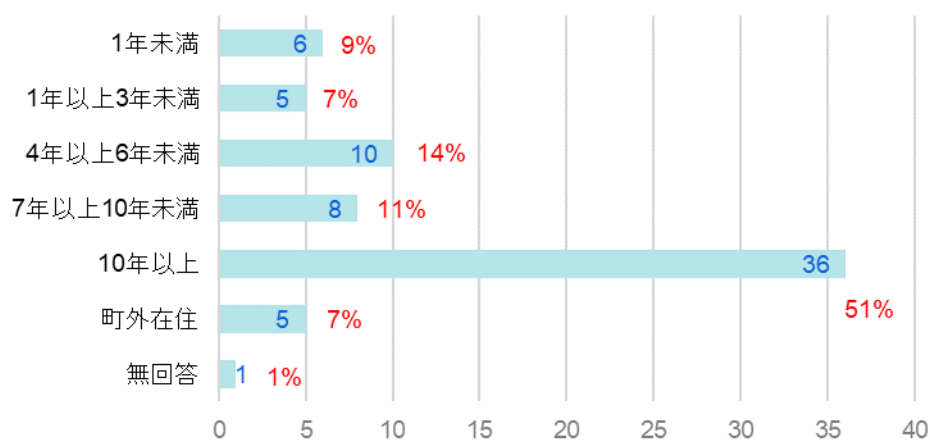
問3 同居している子ども（高校生以下）の人数を教えてください。



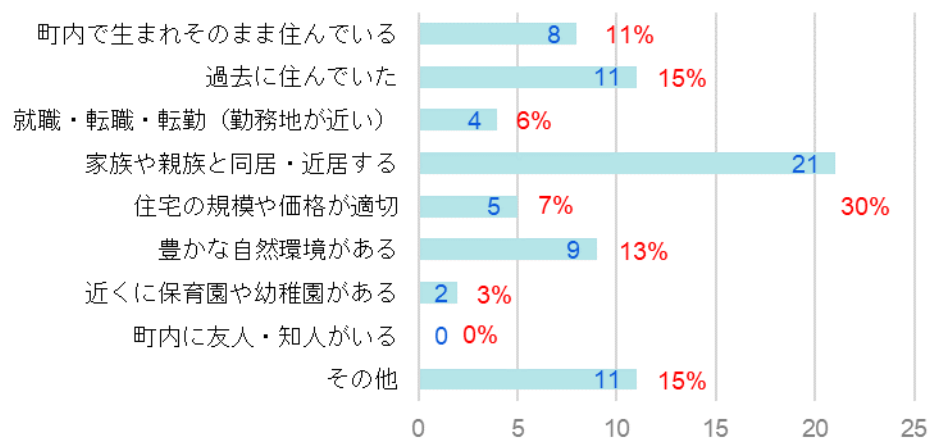
問4 世帯全員の人数を教えてください。



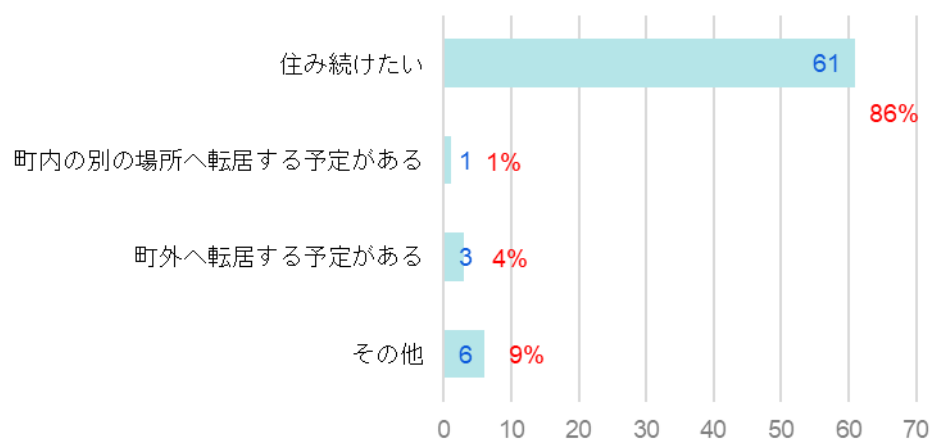
問5 あなたは鳩山町に何年住んでいますか。



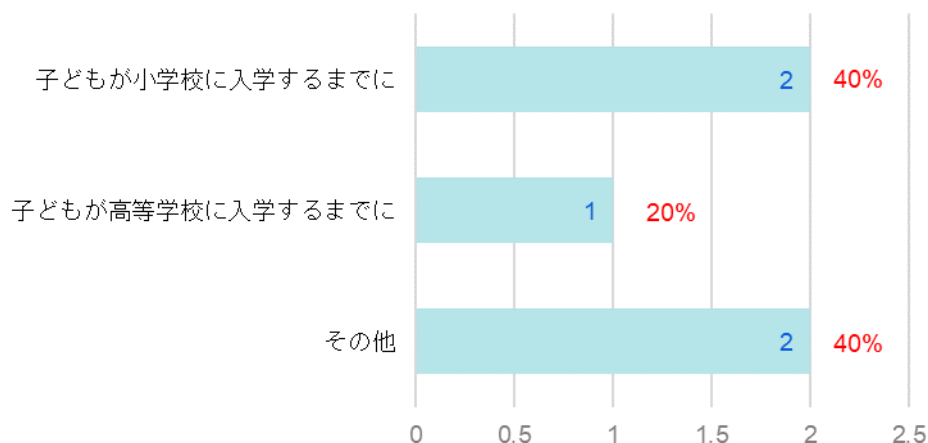
問6 鳩山町に住もうと決めたきっかけを教えてください。



問7 今後も鳩山町に住み続けたいですか。



問 8 前の設問で、「町外へ転居する予定がある」と答えた方に伺います。転居時期はいつ頃ですか。



問 9 鳩山町の現在の少子化対策の取組に対して、ご意見ご要望及び改善点等がありましたら、ご記入ください。

【主な意見】

◇子どもの居場所について

- ・小学生の子供が思い切り遊べる広い公園がない。
- ・図書館の机だけでなく、子どもが自主学習等できる場所が増えたら良い。例えば今宿コミセンの旧図書室等。

◇子育て支援施策について

- ・不妊治療の助成をさらに進めてください。はっきり言って赤字です。子供は産みたいけど、3人産まないと受けられない待遇など活用できる人の方が少ないと思います。1人産むのも大変です。もっと率先して進めて、若い人（もちろん40代含む）が鳩山に移住したくなるような改革を始めてください早急に。

◇交通・通勤・通学について

- ・高校、大学へ進学した際の通学が不便です。子育ては就職するまでです。大人も都内へ通勤可能な交通手段がありません。

◇まちづくりについて

- ・子供を中学に通わせる際の通学路の危険性が心配になり、引っ越すかどうか迷いました。人通りが少なく、住宅などもなく、暗くなると街頭も少ない道なので、部活後など心配です。スクールバスなど検討してほしい。
- ・東京、または近隣の町へ勤務する方々のベッドタウンとして魅力的な町にする。

◇出会いの場の創出について

- ・基本的には出会いがないと子供は授けられないし、配偶者がいないと子育て

は大変。そのあたりを重点的にフォローしてほしい。

問 10 現在、町が実施していない子育て支援に関する取組のうち、今後、町でも実施してほしい取組があれば教えてください。

【主な意見】

◇子どもの居場所について

- ・公園が廃れてしまってとても寂しいです
- ・年が離れた兄弟をもつ家庭も多いので、幅広い年齢の子どもたちが遊べる児童館が欲しい。
- ・小学生は、学童保育以外で、放課後に気軽に友達と過ごせる居場所が欲しいです。

◇子育て支援施策について

- ・子供のインフルエンザ予防接種の助成を検討していただきたいです。
- ・パパの料理教室。育休が取れるパパさんが増えてきているので今こそ料理男子の時代！

◇交通・通勤・通学について

- ・早朝及び深夜の公共交通支援。具体的には、東武東上線始発から川越観光自動車の始発までコミバス（バス事業者へ委託）などを町が運営する。あわせて、川越観光自動車の終バスから東武東上線の終電までも同様に。さらに、都内へ通学する大学生や専門学校生に対する交通費助成制度を創設してください。

◇まちづくりについて

- ・移住してきた方へ空き家の無償提供や移住費用全額負担。

◇教育について

- ・小中一貫教育。なんなら幼稚園から繋がります！の様な目を引くものを。
- ・子どもが不登校で、町外のフリースクール等に通っている。送迎や付き添いのため、仕事を減らした。経済的支援が必要と強く感じる。子どもがギフテッドで、感覚過敏などの特性から、学校に馴染みにくいなど困りごとがある。インクルーシブの視点を、学校や子どもの居場所に入れてほしい。

◇出会いの場の創出について

- ・移住も考慮したお見合いイベント。

問 11 今後町が移住促進するために必要な事業があれば教えてください。※子育て支援事業以外をお答えください。

【主な意見】

◇子どもの居場所について

- ・綺麗な公園や遊び場が整っていると、子連れ家族には魅力的だと思います。

◇交通・通勤・通学について

- ・電車が走っていない街で、車は必須です。車購入時の助成や、ガソリン料金高騰に対する助成を希望。

◇まちづくりについて

- ・移住促進には経済的支援がわかりやすいし PR しやすいと思います。ソフト面を考えれば、移住者が地域のコミュニティに入りやすくする、現在のマルシェの活動の延長のような取り組みもいいと思います。
- ・リフォーム費の補助。
- ・住宅取得のための支援。鳩山町は賃貸住宅が少ないため、住宅は購入して移住すると思うため、購入後 10 年は固定資産税を軽減または無償する。
- ・マルシェ前の商店街の活性化

◇店舗・働く場所について

- ・町に安定した仕事があること。

◇教育について

- ・給食の無償化ではなく、良い物をたくさん食べさせていくスタンスにしてほしい。
- ・農村公園を瓦を含めた文化遺産をテーマにした観光施設にする。ミニ瓦焼き体験ができるなど。

◇公共サービスについて

- ・利用が少ないとかではなく、普通に土日開庁すべき。共働きやそうではなくても行政サービスが身近に感じれるように考えるのは普通であると思う。具体的な施策以前の問題。当家庭は共働き世帯で、はっきり言って困っている。

	<p>調査対象 鳩山町在住・在勤で子育て中の方</p> <p>調査内容 ①現在の鳩山町の少子化対策&子育てに関すること ②今の鳩山町の少子化対策&子育て施策に取り入れてほしいこと</p> <p>5分程度で終わるよ!</p> <p>回答方法：オンラインにて回答</p>
<p>少子化対策 & 子育て支援策についてのアンケートにおける分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策&子育て支援策についてのアンケートでは、前述の子育て懇談会に参加できなかった方や町内に在勤している子育て中の方の意見も広くいただくことができました。また、アンケートの実施方法については、子育て等の忙しい間にも回答することができるように、スマホ等から回答できるグーグルフォームを活用したことで、71件の回答をいただくことができました。 ・問1から問8については、選択肢形式の回答で「あなたの家族構成を教えてください」や「同居している子ども（高校生以下）の人数を教えてください」、「今後も鳩山町に住み続けたいですか」等の転入者アンケート及び転出者アンケートを補完できる情報も得ることができる設問を設定しました。 ・問9から問11については、自由記載形式の回答で、「鳩山町の現在の少子化対策の取組に対して、ご意見ご要望及び改善点等がありましたらご記入ください」、「現在、町が実施していない子育て支援に関する取組のうち、今後、町でも実施してほしい取組があれば教えてください」、「今後町が移住促進するために必要な事業があれば教えてください」という設問を設定しました。 ・自由記述の中には、「不妊治療費の助成」や「移住・住宅リフォームへの経済的支援制度」、「パパの育休・料理教室」等子育て懇談会にはなかった多様な意見をいただくことができました。 ・特に「移住・住宅リフォームへの経済的支援制度」については、転入者アン

ケートの図7「鳩山町に転入する際の大きな決め手」で「住宅の規模や価格など住宅事業が良い」の回答が9.6%となっていました。町から経済的支援を実施することで、鳩山町への移住を検討している方へのアピールに繋がり、移住促進に繋げることができると考えました。

- また、自由記述の中には、「小中一貫教育。なんなら幼稚園から繋がります！の様な目を引くものを」といった回答もありました。小中一貫教育については、令和5年1月に町に提出された、「鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会」の答申書にて、「町内の小学校で複式学級を実施しなければならない状況になる前に適正な児童数の中で教育を行えるよう、統廃合や小中一貫校等を検討するよう努められたい」という方針が示されているため、短期的に実施できる施策ではありませんが、幼児教育から中学校までを連携させて、教育内容に一貫性を持たせることで、鳩山町の教育に特色を持たせることができ、充実した教育を望む保護者へのアピールすることができ、移住促進に繋げることができると考えました。



2章 先進自治体の取り組み状況

プロジェクトチームでは、「先進自治体の自然増政策研究グループ」及び「先進自治体の社会増政策研究グループ」が、少子化対策において先進的な施策を実施している自治体を訪問し、少子化対策に係る事例や担当者の所感、公開されている資料やインターネット等の情報だけに頼るのではなく、職員や関係者等の生の声を聞くことを主眼に置き、そこから得られる貴重な情報をベースに今後の施策を検討するためのヒントを模索するために視察研修を実施しました。視察先の選定については、全国的に合計特殊出生率が高い自治体や鳩山町と地域性等が類似している自治体、実施している少子化施策内容を踏まえ行いました。

1 先進自治体の自然増政策研究グループの視察研修

(1) 熊本県山都町

視察日時	令和5年8月29日(火) 14:00～
視察参加者	中谷 理沙主事補(町民健康課) 荒井 優理主事(長寿福祉課) 藤巻 夏希主事(保健センター) 押見 由生副主幹(事務局、政策財政課)
基本情報	◇人口 : 13,503人 (令和2年度) ◇合計特殊出生率 : 1.99 (令和2年度) ◇予算額 : 17,078百万円(令和2年度) ◇交通機関 : 鉄道なし、有料道路なし
視察先の選定理由	◇合計特殊出生率が1.99と全国的に高い数値である。 ◇町内には、鉄道や有料道路等の公共交通が無く、条件として鳩山町に類似している。 ◇山都町では、子育て支援対策として、【結婚対策事業】、【一般・特定不妊治療費助成制度】、【出産祝い金制度】、【子育て支援アプリ】等、様々な事業を実施しており、鳩山町の今後の少子化対策に参考とすべき点が多い。
視察内容	◇出産祝い金・誕生祝い金制度 [年間事業費: 3,130千円(うち特定財源: 0千円)] ・子供を産んでも住み続けていける町を目指し、出産祝い金として、山都町に1年以上居住している出産者に対して、第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円、第4子以降20万円を支給。 ・山都町に居住1年未満の出産者に対しては、一律3万円を支給。

	<ul style="list-style-type: none"> ・第2子以降出生数の割合は、全国53%のところ、山都町は72% ・1人の女性が産む子供の数が多い。R5年度は6人目の出産が既に2組。 <p>◇一般・特定不妊治療費助成制度</p> <p>【一般不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険適用分を除いた自己負担額を補助。 (夫婦1組につき上限3万円) ・第2子以降の妊娠を希望する場合は再度申請可能。 <p>【特定不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険適用分を除いた自己負担額を補助。 (1回につき上限5万円) ・妻の不妊治療とあわせて行う男性の不妊治療も助成対象としている。 <p>◇子育て支援アプリ『だっこ(母子モ)』</p> <p>[年間事業費：264千円(うち特定財源：0千円)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報の提供(プッシュ機能あり)、予防接種スケジュール管理、子供の健康管理アプリ ・母子手帳配付時に案内し、現在の登録者数は129件。 ほぼ100%の対象者が登録している ・契約先は、株式会社エムティーアイ。一社随意契約(他の業者では、事業実施が難しいため)を締結している。 <p>◇結婚対策事業「YOU&YOU」</p> <p>[年間事業費：240千円(うち特定財源：0千円)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は50歳未満の男女で、希望登録制。 これまでの成婚数は45組 ・事業開始当初は農業後継者を対象をとっていたがH14年度から対象を町民全体へ拡大。 ・職員1名とアドバイザー1名で実施。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
鳩山町が参考とすべ	熊本県山都町については、町内の高齢化が進行する一方で、令和

<p>き山都町の施策</p>	<p>2年度における合計特殊出生率が1.99と全国の自治体の中でも高い順位になっています。また、少子化施策においても、以下のような鳩山町が参考とすべき施策がありました。</p> <p>「出産祝い金・誕生祝い金制度」</p> <ul style="list-style-type: none"> 山都町では、1年以上居住している出産者に対して、第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円、第4子以降20万円と子どもを出産するごとに金額を増額することで、多子世帯への経済的支援を厚く整備しています。その結果、山都町では、第2子以降の子を出産した女性の割合が69%（全国平均53%、鳩山町58%）と高い数値になっています。 鳩山町では、「はとっこ出産祝金」として子どもを出産した保護者に対して5,000円を支給していますが、山都町は、第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円、第4子以降20万円と比較すると額に乖離があります。子どもを複数持ちたいという希望に対し、育児、教育、住居等の様々な面で経済的負担の重さが、希望実現の阻害要因の1つとなっていると考えられるため、鳩山町においても多子世帯へ向けた経済的負担の軽減にむけた取り組みの推進が必要であると考えました。 <p>「子育て支援アプリ『だっこ（母子モ）』」</p> <ul style="list-style-type: none"> 本アプリには子どもの成長記録機能や予防接種のスケジュール管理機能、大手の生理周期予測アプリ「ルナルナ」からのアカウント引継ぎ機能があり、妊娠中から出産、子育てまでのすべてのライフステージで一貫して使用できます。また、アプリを通して行政からの情報提供も可能となっています。アプリは、配偶者や祖父母ともアカウントを共有できるため、成長記録機能や予防接種のスケジュール管理が容易になります。 鳩山町には、子育て応援サイト「子育てはとネット」があり、町民がサイトにアクセスすれば行政情報の取得が可能であるが、母子手帳での成長記録や予防接種のスケジュール管理は実施していないため、保護者への支援や負担軽減に繋がると考えました。 山都町では、本アプリを導入後、妊娠届を提出したほぼ100%の女性がダウンロードして、アプリを活用しているとのことでした。育児をしている傍らで、スマホ1台で各種情報を管理する
----------------	--

	<p>ことができるので、第2子目以降を望む女性が増え、利用者からも好評とのことでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な機能を一括で備えたアプリの導入は、鳩山町においても保護者の子育てへの負担感・不安の軽減に繋がると期待できると考えました。
--	---

(2) 熊本県長洲町

視察日時	令和5年8月30日(水) 10:00~
視察参加者	<p>中谷 理沙主事補(町民健康課) 荒井 優理主事(長寿福祉課) 藤巻 夏希主事(保健センター) 押見 由生副主幹(事務局、政策財政課)</p>
基本情報	<p>◇人口 : 15,372人 (令和2年度) ◇合計特殊出生率 : 1.86 (令和2年度) ◇予算額 : 10,172百万円 (令和2年度) ◇交通機関 : 鉄道あり、有料道路なし</p>
視察先の選定理由	<p>◇合計特殊出生率が1.86と全国的に高い数値である。 ◇町内には、鉄道(1時間に1~2本)は存在するが、有料道路等の公共交通が無く、町民の主要な移動手段は自家用車であることから、鳩山町に類似している。 ◇予算規模は、令和2年の予算額101億200万円(鳩山町は77億8,900万円)と大きな乖離では無い。 ◇長洲町では、子育て支援対策として、【共働き世帯支援】、【電子母子手帳アプリ】等を行っている。また、幼少期からの英語教育にも力を入れており【幼児英語教育】、【小中学生への英語検定受験料補助】等、様々な事業を実施しており、鳩山町の今後の少子化対策に参考とすべき点が多い。</p>
視察内容	<p>◇男性の育児休業取得促進奨励金 [年間事業費: 1,550千円(うち特定財源: 0千円)] ・子育て世帯の仕事と育児の両立を支援することを目的に、育児休業を取得した男性に対して、奨励金を給付 ・通算5日以上の育児休暇(休業)を取得した男性に対して、5,000円/日(上限10万円)を交付</p> <p>◇定住化の推進(地域優良賃貸住宅) [総事業費: 6,000,000千円 ※PFI制度を活用] ・町内の企業の社宅の一部を地域優良賃貸住宅へPFI制度を活</p>

用して建て替え。

- ・3LDK、家賃5万 子育て世帯を優先 250戸のうちほぼ全てが入居済。

◇子育て支援アプリ『すこやか Diary (母子モ)』

[年間事業費：436千円 (うち特定財源：0千円)]

- ・H30年度に熊本県で初めて子育て支援アプリを導入した
- ・子育て情報の提供(プッシュ機能あり)、予防接種スケジュール管理、子供の健康管理アプリ、成長の記録
- ・母子手帳配付時に案内し、現在の登録者数は403件。ほぼ100%の対象者が登録している
- ・株式会社エムティーアイと包括連携協定に基づく一社随意契約を締結。

◇英語教育事業

【幼児英語教育】

[年間事業費：6,000千円 (うち特定財源：6,000千円)]

※環境整備協力費基金 6,000千円

(ボートレースチケットショップ長洲の売上げの一部)

- ・H28年度より幼児英語教育を導入。
- ・遊びを通じた英語教育により、幼児期における「人間関係」・「環境」・「言葉」・「表現」を養い、子どもたちの心身の成長を目的としている。
- ・外国人派遣業者と連携協定を締結し、町が主体となり、公立・私立の区別を問わず、自治体全域の教育・保育施設で英語教育を実施している。
- ・年齢に合わせた事業を実施し、授業中は、日本語は使用しない。昼食や園行事にも参加する。
- ・幼児期から外国人講師と触れ合うことで外国人とのコミュニケーションの壁をなくす狙いもある。



【小学生の英語教育】

	<p>[年間事業費：19,303 千円（うち特定財源：8,976 千円）] ※環境整備協力費基金 8,937 千円 ※県補助金 39 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29 年度より小学校 1 年生の英語教育を導入 ・ 放課後子供教室での英語教室も実施。 <p>◇英語検定受験料補助</p> <p>[年間事業費：603 千円（うち特定財源：0 千円）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年度より英語学習への意欲を伸ばす目的で事業開始。 ・ 英検を受験する児童生徒：半額補助 英検のいずれかの級を持っている児童生徒が 3 級以上受験の場合：全額補助 ・ 受験者数は児童生徒総数の約 10% ・ 夏休み等を利用した英検対策レッスン（R4 年度小中併せて 56 回実施、延べ 52 名参加） <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
鳩山町が参考とすべき長洲町の施策	<p>熊本県長洲町については、町内にボートレース場のチケット売り場があり、その売り上げの一部を基金として子育て施策に充当しています。令和 2 年度における合計特殊出生率が 1.86 と全国の自治体の中でも高い順位になっています。また、少子化施策においても、以下のような鳩山町が参考とすべき施策がありました。</p> <p>「男性の育児休業取得促進奨励金」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長洲町では本制度の利用が年間 23 件（令和 4 年度実績）あり、対象者（93 人）の約 25%が育児休業を取得し、好評を得ているとのことでした。令和 5 年度においても、8 月時点ですでに 31 件の申請を受け付けているとのことでした。 ・ 現在、国では、女性の社会進出は新たな経済活力として奨励しておりますが、男性の育児休暇取得率は全国平均 17%と低く、実際の家事・育児の負担は就業形態や雇用形態に関わらず依然として女性に偏っている実情があります。

	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ては男女が共に担うべき共通の課題であり、制度によってライフスタイルの選択幅が狭まることがないように、鳩山町においても家庭内における子育て負担の軽減を図りつつ、仕事と妊娠・子育てを両立して支援できる施策の検討が必要だと考えました。 <p>「子育て支援アプリ『すこやか Diary (母子モ)』」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前述の山都町と同様のアプリとなるが、長洲町では、町のイベントや子育て支援センターの情報提供に多く活用しており、利用者からも「導入前と比較して、情報がわかりやすく、見逃すことも減った」、「情報は町の公式 LINE でも見ることができるが、情報量が多く、見たい情報が埋もれてしまいますので、子育て情報に特化したアプリは利便性が高い」と好評とのことでした。 <p>「英語教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から全国的に小学校において英語教科が必修となり、力を入れる自治体も多くある中、長洲町では、町が主導となり幼児期から中学校まで一貫して、年代に適した英語教育を行っています。 ・今回の視察では、長洲町内にある「長洲ひまわり幼稚園」での英語教育の活動を見学しました。長洲町では、「感性の豊かな幼児期から日常的に英語に触れることで、小中学校での英語授業の理解度を高めることが期待できる」と考えており、特色ある教育として保護者より好評を得ているとのことでした。 ・現在、鳩山町においても、子育て世帯の保護者から、教育の充実や特色ある教育を求める声が上がっています。鳩山町の新しいアピールポイントとして、幼児期のみならず、未就園児までを対象とした英語教育を実施することで、子どもの英語力・コミュニケーション力の向上に繋がり、充実した教育を望む保護者へのアピールすることができ、移住促進に繋げることができると考えました。
--	---

2 先進自治体の社会増政策研究グループの視察研修

(1) 神奈川県大井町

視察日時	令和5年9月19日(火) 14:00～
------	---------------------

視察参加者	<p>田崎 結主事補（町民健康課） 石井 猛巳主任（まちづくり推進課） 簾藤 祐樹主任（上下水道課） 押見 由生副主幹（事務局、政策財政課）</p>
基本情報	<p>◇人口 : 17,129 人 (令和 2 年度) ◇合計特殊出生率 : 1.30 (令和 2 年度) ◇予算額 : 8,265 百万円 (令和 2 年度) ◇交通機関 : 鉄道あり、有料道路あり</p>
視察先の選定理由	<p>◇大井町については、鳩山町と人口規模が近い（鳩山町：13,560 人、大井町：17,129 人）が、平成 29 年度以降、社会増による人口増加が自然減を上回っている。特に、平成 29 年から平成 30 年の間は、15-64 歳の人口増加が大きくなっている。</p> <p>◇町内には、鉄道駅（無人駅）が 2 駅あり、都心へのアクセスも 1 時間程度と通勤・通学圏内と考えることができるが、運行本数が少なく、町民の主な移動手段は自家用車であることから、鳩山町と類似していると考えられる。</p> <p>◇住宅地整備として、区画整理事業を行っており、鳩山町の状況と近いと考えられる。</p> <p>◇大井町では、移住支援対策として、【お試し住宅】、【3 世代同居等移住定住促進補助金】、【住宅取得補助金】等、様々な事業を実施しており、鳩山町の今後の移住支援政策に参考とすべき点が多い。</p>
視察内容	<p>◇三世代同居等移住定住促進補助金 [年間事業費：15,700 千円（うち特定財源：あり）] ※社会資本整備総合交付金 当初予算の 45%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内に住宅を取得（中古も可）した方に対して、補助金を交付する。 ①町外から町内に転入した場合：10 万円 ②過去、現在に 1 年以上大井町に居住していた場合：20 万円 ③三世代同居をする場合：20 万円もしくは 30 万円 ・当初に想定した以上の利用があり、毎年補正予算を組んでいるため、実際の交付率よりも町の持ち出しは多い。 ・10 年以上居住していただくために利用者から誓約書を得ているが、追及はしていない。 ・新規に土地を購入して住宅を建築したとすると、約 3,000 万円は必要であり、そのような場合は基本的に定住化するため、

	<p>その方々の住民税、固定資産税と相殺して考えれば、事業としては赤字にはならないと考えている。</p> <p>◇三世代同居住宅改修補助金 [年間事業費：上記「三世代同居等移住定住促進補助金」に含まれます]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の住宅を三世代同居するために改修した方に対して、補助金（20万円）を交付する。 ・マンション等の集団住宅も対象とする。 <p>◇移住体験事業（お試し住宅で生活体験） [年間事業費：確認中です]</p> <p style="text-align: center;">※地方創生加速化交付金 ※社会資本整備総合交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『地方創生加速化交付金』を活用し、空き家の設備改修や備品購入を実施 ・『社会資本整備総合交付金』を運営費の一部として活用。 ・町内にある空き家を借用し、2週間から8週間までの範囲で実際に大井町での生活を体験してもらう事業。 ・平地の宮地における利用が多く、相和地区の赤田は令和5年度の1件のみ。 ・体験料 20,000円/2週間 ※光熱水費は町負担。2週間未満の体験でも20,000円。 ・基本的な家具・家電は、町で準備・設置。ふとんは利用者が用意をし、用意が困難な場合にはリネン業者を紹介している。 ・移住を検討している方を対象としており、一時滞在の利用は不可。 ・お試し住宅を利用して、すぐ大井町に転入して、社会増に直結するわけではない。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>鳩山町が参考とすべき大井町の施策</p>	<p>神奈川県大井町については、平成29年度以降、自然減を社会増が上回っています。社会増の要因としては、町役場の北側で大規模</p>

に区画整理事業を実施して、住宅と大型の公園を整備しており、その区画に移住する方が増えているとのことでした。少子化施策においても、以下のような鳩山町が参考とすべき施策がありました。

「3世代同居等移住定住促進補助金」及び「三世帯同居住宅改修補助金」

- ・本補助金制度では、支給条件を区切り、町外から移住してくる場合や、一度町外に転出してしまった方が再転入してくる場合に金額を加算する仕組みになっており、柔軟な制度になっています。
- ・事業を開始した令和2年度より年々交付実績（R2：70件、R3：82件、R4：106件）が増えており、社会増の要因の1つとなっていると考えることができます。
- ・鳩山町では、現在「住宅リフォーム資金補助金」を実施していますが、大井町の「3世代同居等移住定住促進補助金」を参考に、制度の拡充を図ることで、移住者の増加に繋がるのではないかと考えました。

「移住体験事業（お試し住宅で生活体験）」

- ・本事業は、町内の空き家を町で借用し、移住希望者に、実際に大井町での生活を体験してもらう事業になっています。大井町では、「地方創生加速化交付金」を活用し、設備改修や備品購入をすることで、導入コストを引き下げているとのことでした。利用実績は、ほぼ横ばい（R2：22週間、R3：28週間、R4：28週間）であるが、この事業を活用した方が、実際に大井町に転入した方もおり、今後も継続していくとのことであった。
- ・町外からの移住者にとって、その町の生活を体験ができる貴重な機会となるだけでなく、人が住むことによって、建物自体の荒廃を抑制する効果も期待できるため、移住促進だけでなく、老朽空き家対策に繋がっていくと考えました。鳩山町にも多くの空き家がありますので、大井町の「移住体験事業（お試し住宅で生活体験）」を参考として、移住者に鳩山町での生活体験ができる場を創設できれば、移住希望者へのアピール効果も期待できると考えます。

3 先進自治体の行政視察結果について

プロジェクトチームで視察を行った、熊本県山都町及び長洲町については、少子化支援について、たくさんの魅力的な施策を実施していました。両自治体ともに、「出産祝い金・誕生祝い金制度」や「英語教育」、「子育て世帯が優先して入居できる地域優良賃貸住宅」等、多くの財源を子育て世帯支援施策に割いており、そういった施策が要因の1つとなり、全国でも上位の合計特殊出生率の高さに繋がっていると考えられます。鳩山町についても、現状でも多くの子育て支援施策を実施しており、施策内容については、先進自治体の施策にも負けていません。しかし、先進自治体では、潤沢な交付税措置やふるさと納税、ポートレース場のチケット売り場を売上の一部を財源とした子育て環境に充てるための基金があり、補助金の金額や施設整備等、子育て支援に係る施策に多くの財源を充てています。その点で、鳩山町が先進自治体の実施する施策をそのまま実施することは難しいと感じました。

また、神奈川県大井町の近年の社会増の大きな要因としては、町役場の北側で大規模に区画整理事業を実施し、住宅と大型の公園を整備したことが挙げられます。その大きな要因に加えて、「3世代同居等移住定住促進補助金」、「移住希望者を対象としたお試し住宅」等の移住促進の支援を実施し、町外からの移住者の支援を実施しています。鳩山町においても、「鳩山町老朽空き家等除却費補助金」や「住宅リフォーム補助金」を行っていますが、今宿地区の区画整理事業が完了しており、新たに大規模な住宅地などの開発ができる場所がありません。